

島根労働局発表
平成28年11月29日

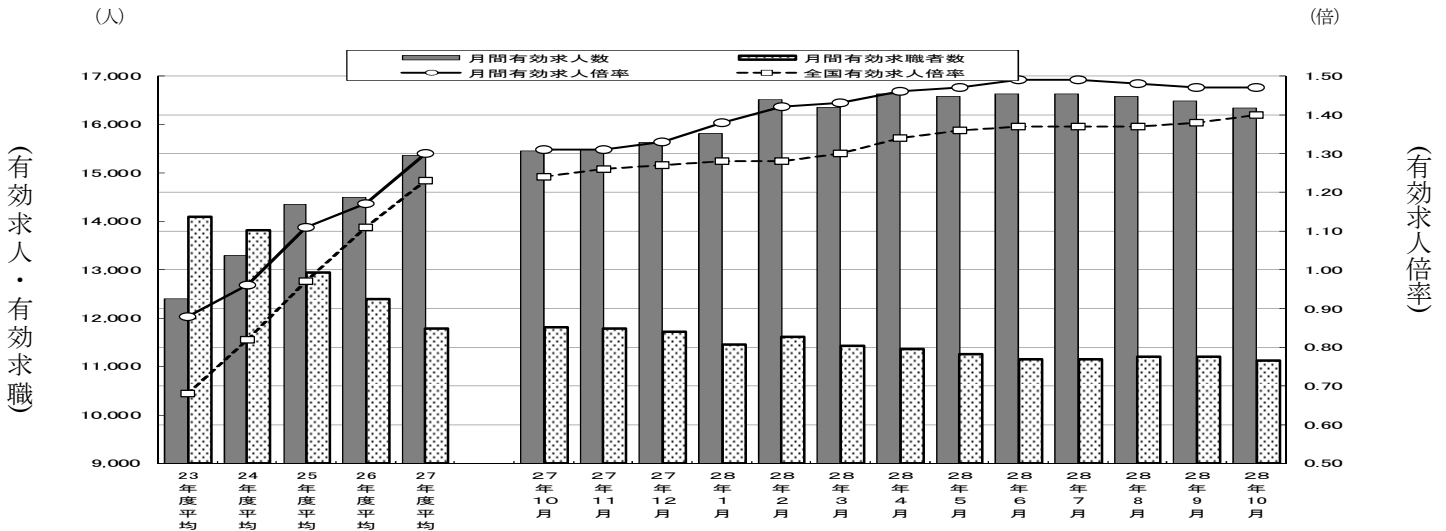
担当 職業安定部職業安定課 課長 菖蒲 宏
課長補佐 門脇 登
地方労働市場情報官 石橋 隆司
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成28年10月分）について

～正社員求人倍率は0.95倍で、統計開始以降の最高値を更新！～

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.47倍で、前月と同じでした。
- 月間有効求人（季節調整値）は16,337人で、前月比で155人（0.9%）減少しました。
- 月間有効求職者（季節調整値）は11,129人で、前月比で76人（0.7%）減少しました。
- 就職件数は1,232件で、前年同月比で142件（10.3%）減少しましたが、新規求職者に対する就職率は48.8%で前年同月を1.4ポイント上回りました。
- 雇用保険被保険者数は200,834人で前年同月より897人（0.4%）増加しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月
月間有効求人数	12,410	13,295	14,353	14,498	15,357	15,447	15,473	15,620	15,807
月間有効求職者数	14,102	13,821	12,951	12,401	11,790	11,820	11,790	11,733	11,462
月間有効求人倍率	0.88	0.96	1.11	1.17	1.30	1.31	1.31	1.33	1.38
全国有効求人倍率	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28

月	28年2月	28年3月	28年4月	28年5月	28年6月	28年7月	28年8月	28年9月	28年10月
月間有効求人数	16,512	16,355	16,635	16,574	16,637	16,632	16,580	16,492	16,337
月間有効求職者数	11,615	11,439	11,369	11,268	11,152	11,154	11,214	11,205	11,129
月間有効求人倍率	1.42	1.43	1.46	1.47	1.49	1.49	1.48	1.47	1.47
全国有効求人倍率	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人（原数値）は、16,865人で前年同月と比べ751人（4.7%）増加した。

月間有効求職者（原数値）は、10,936人で前年同月と比べ750人（6.4%）減少した。

月間有効求人倍率（原数値）は、1.54倍で前年同月を0.16ポイント上回った。

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効 求人数	平成26年10月～ 平成27年10月	14,962	14,482	13,940	14,552	14,771	14,500	14,138	13,835	14,098	14,477	14,914	15,677	16,114
	平成27年10月～ 平成28年10月	16,114	15,547	15,182	16,001	17,189	17,115	16,217	15,793	16,060	15,711	16,442	16,959	16,865
月間有効 求職者数	平成26年10月～ 平成27年10月	12,264	11,562	10,872	11,586	12,264	12,919	13,236	12,743	12,610	12,032	11,540	11,616	11,686
	平成27年10月～ 平成28年10月	11,686	11,091	10,375	10,781	11,563	12,205	12,457	12,092	11,740	11,089	10,929	11,105	10,936
月間有効求人 倍率	平成27年10月～ 平成28年10月	1.38	1.40	1.46	1.48	1.49	1.40	1.30	1.31	1.37	1.42	1.50	1.53	1.54

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.55 (1.39)				隠岐の島 1.62 (1.27)	県央 1.36 (1.17)		県西部 1.57 (1.44)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.74 (1.55)	1.45 (1.29)	1.49 (1.29)	0.87 (0.95)	1.62 (1.27)	1.31 (1.05)	1.48 (1.45)	1.39 (1.36)	1.79 (1.53)
うち正社員 (前年同月)	1.02 (0.91)	0.63 (0.60)	0.84 (0.72)	0.60 (0.61)	0.88 (0.78)	0.92 (0.65)	1.33 (1.15)	1.06 (1.06)	1.24 (0.90)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値）の全数は、6,077人で前年同月と比べ486人（7.4%）減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
26年10月～ 27年10月	5,607	5,280	4,807	5,959	5,506	5,300	5,689	5,103	5,387	5,929	5,592	5,815	6,563
27年10月～ 28年10月	6,563	5,433	5,264	7,091	6,806	5,915	6,366	5,936	5,701	5,949	6,563	6,114	6,077
前年同月比(%)	17.1	2.9	9.5	19.0	23.6	11.6	11.9	16.3	5.8	0.3	17.4	5.1	▲7.4

(2) 産業別新規求人状況

新規求人（原数値）を産業別に前年同月と比較すると、「H運輸業，郵便業」（25.9%）、「Rサービス業」（9.8%）などで増加した一方、「I卸売業，小売業」（25.4%）、「P医療，福祉」（13.2%）などで減少した。

産業別新規求人状況

	産 業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	72	27	99	110.6
	C 鉱業 (05)	2	1	3	△ 25.0
	D 建設業 (06~08)	461	23	484	△ 14.5
	E 製造業 (09~32)	419	227	646	11.8
	09 食料品製造業	68	80	148	△ 25.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	4	20	42.9
	11 繊維工業	48	53	101	12.2
	12 木材・木製品製造業	7	7	14	△ 54.8
	13 家具・装備品製造業	3	0	3	△ 75.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	20	25	△ 16.7
	15 印刷・同関連業	11	2	13	8.3
	16 化学工業	9	2	11	83.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	△ 100.0
	18 プラスチック製品製造業	24	7	31	106.7
	19 ゴム製品製造業	12	3	15	87.5
	21 窯業・土石製品製造業	19	3	22	22.2
	22 鉄鋼業	12	0	12	71.4
	23 非鉄金属製造業	1	0	1	-
	24 金属製品製造業	15	3	18	80.0
	25 はん用機械器具製造業	15	0	15	36.4
	26 生産用機械器具製造業	14	0	14	0.0
	27 業務用機械器具製造業	2	0	2	100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	107	24	131	285.3
	29 電気機械器具製造業	8	9	17	△ 5.6
	30 情報通信機械器具製造業	4	3	7	△ 61.1
	31 輸送用機械器具製造業	17	7	24	△ 7.7
	20・32 その他の製造業	2	0	2	△ 50.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	1	2	100.0
	G 情報通信業 (37~41)	99	40	139	△ 16.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	232	128	360	25.9
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	380	643	1,023	△ 25.4
	J 金融業, 保険業 (62~67)	44	4	48	29.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	36	14	50	13.6	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	120	31	151	112.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	163	375	538	△ 6.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	113	154	267	0.4	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	29	67	96	△ 59.1	
P 医療, 福祉 (83~85)	760	427	1,187	△ 13.2	
Q 複合サービス事業 (86・87)	14	26	40	△ 38.5	
R サービス業 (88~96)	579	295	874	9.8	
91 職業紹介・労働者派遣業	236	22	258	18.3	
92 その他の事業サービス業	264	239	503	2.0	
S 公務, その他 (97~99)	34	36	70	△ 19.5	
合 計	3,558	2,519	6,077	△ 7.4	

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人数（原数値）6,077人のうち、正社員の新規求人は2,339人で新規求人全数に占める割合は38.5%となった。

正社員の有効求人倍率は0.95倍で前年同月を0.12ポイント上回っており、平成16年11月の統計開始以降、最も高い値である。

正社員の有効求人倍率等の状況

	新規求人数全	正社員新規求人数	新規求人数全数に占める割合	常用フルタイム有効求職者数	正社員有効求人数	正社員有効求人倍率	月間有効求人倍率					
								10月	11月	12月	1月	2月
	6,563	2,440	37.2	7,372	6,148	0.83	1.31					
	5,433	2,156	39.7	7,065	6,024	0.85	1.31					
	5,264	1,902	36.1	6,669	5,921	0.89	1.33					
28年	7,091	2,521	35.6	6,947	6,099	0.88	1.38					
	6,806	2,469	36.3	7,444	6,416	0.86	1.42					
	5,915	2,029	34.3	7,853	6,366	0.81	1.43					
	6,366	2,414	37.9	7,810	6,224	0.80	1.46					
	5,936	2,454	41.3	7,439	6,200	0.83	1.47					
	5,701	2,056	36.1	7,206	6,247	0.87	1.49					
	5,949	2,281	38.3	6,898	6,148	0.89	1.49					
	6,563	2,536	38.6	6,907	6,332	0.92	1.48					
	6,114	2,261	37.0	6,914	6,533	0.94	1.47					
	6,077	2,339	38.5	6,865	6,531	0.95	1.47					

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者（原数値）の全数は2,523人で、前年同月と比べ373人(12.9%)減少した。

新規求職者（原数値、全数）の動向

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
26年10月～27年10月	3,051	2,369	2,222	3,455	3,232	3,364	4,211	3,091	2,970	2,684	2,593	2,869	2,896
27年10月～28年10月	2,896	2,440	2,201	3,082	3,373	3,337	3,912	2,964	2,750	2,456	2,619	2,793	2,523
前年同月比(%)	▲ 5.1	3.0	▲ 0.9	▲ 10.8	4.4	▲ 0.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 8.5	1.0	▲ 2.6	▲ 12.9

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者数(パート含む)は、2,501人で前年同月と比較し365人(12.7%)減少した。

内訳をみると前年同月と比較し離職者全ての項目で減少した。

態様別新規常用求職者（パートを含む）

態様別新規常用求職者数(原数値、全数)

項目	27年			28年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求職者 (人)	2,866	2,391	2,116	3,015	3,328	3,292	3,881	2,933	2,729	2,439	2,595	2,763	2,501
前年同月比(%)	▲ 5.4	2.3	▲ 1.0	▲ 11.2	4.1	▲ 1.4	▲ 6.7	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 7.7	1.3	▲ 2.7	▲ 12.7
在職者 (人)	889	824	756	1,117	1,310	1,134	841	883	851	765	846	922	791
前年同月比(%)	▲ 0.7	18.6	8.5	▲ 3.6	3.6	5.3	▲ 4.0	12.1	▲ 7.1	▲ 8.9	1.7	▲ 0.9	▲ 11.0
離職者 (人)	1,662	1,287	1,144	1,601	1,624	1,699	2,660	1,722	1,558	1,433	1,469	1,560	1,468
前年同月比(%)	▲ 7.7	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 14.0	4.0	▲ 4.4	▲ 7.3	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.6	1.7	▲ 0.8	▲ 11.7
事業主都合 (人)	447	299	261	399	325	404	915	417	347	340	313	367	360
前年同月比(%)	▲ 5.5	1.4	▲ 4.4	▲ 9.1	5.2	▲ 10.8	▲ 13.8	▲ 7.5	▲ 15.6	0.0	3.3	14.3	▲ 19.5
自己都合 (人)	1,115	921	812	1,106	1,191	1,174	1,505	1,194	1,098	1,020	1,053	1,091	1,024
前年同月比(%)	▲ 8.7	▲ 6.1	▲ 2.9	▲ 14.7	4.0	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 8.4	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 8.2
自営 (人)	39	36	30	45	41	46	47	42	51	32	39	36	31
前年同月比(%)	▲ 9.3	▲ 25.0	▲ 14.3	▲ 26.2	▲ 2.4	▲ 22.0	0.0	5.0	34.2	▲ 15.8	18.2	▲ 30.8	▲ 20.5
無業者 (人)	315	280	216	297	394	459	380	328	320	241	280	281	242
前年同月比(%)	▲ 5.7	▲ 2.1	▲ 18.8	▲ 21.0	6.2	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 24.2	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 1.4	▲ 16.4	▲ 23.2

3 就職の状況

就職件数は1,232件で、前年同月と比較すると142件(10.3%)減少した。
就職率は48.8%で前年同月を1.4ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 (%)	
			前年同 月比(%)		前年同 月差(P)
	10月	1,500	▲3.7	49.2	1.1
	11月	1,103	▲10.3	46.6	▲2.2
	12月	965	▲13.4	43.4	▲4.8
27年	1月	1,058	▲8.6	30.6	▲2.0
	2月	1,273	▲7.9	39.4	▲3.9
	3月	1,767	0.1	52.5	1.0
	4月	1,585	▲2.5	37.6	1.2
	5月	1,310	▲12.7	42.4	▲5.5
	6月	1,464	6.3	49.3	1.3
	7月	1,345	▲1.2	50.1	2.8
	8月	1,066	▲5.8	41.1	▲1.2
	9月	1,262	▲8.8	44.0	▲0.1
	10月	1,374	▲8.4	47.4	▲1.8
	11月	1,154	4.6	47.3	0.7
	12月	992	2.8	45.1	1.7
28年	1月	1,041	▲1.6	33.8	3.2
	2月	1,298	2.0	38.5	▲0.9
	3月	1,766	▲0.1	52.9	0.4
	4月	1,392	▲12.2	35.6	▲2.0
	5月	1,363	4.0	46.0	3.6
	6月	1,390	▲5.1	50.5	1.2
	7月	1,125	▲16.4	45.8	▲4.3
	8月	1,079	1.2	41.2	0.1
	9月	1,161	▲8.0	41.6	▲2.4
	10月	1,232	▲10.3	48.8	1.4

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

計画受理件数は14件で、前年同月と比べ6件(30.0%)減少し、対象労働者数は222人で、前年同月と比べ49人(18.1%)減少した。

	26年度	27年度	27年			28年									
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
計画受理件数(件)	269	268	20	24	19	21	18	28	31	27	32	21	20	21	14
対前年同月比(%)	▲81.5	▲0.4	42.9	84.6	35.7	40.0	5.9	75.0	106.7	50.0	28.0	▲27.6	▲20.0	▲19.2	▲30.0
対象労働者数(人)	3,037	3,448	271	293	238	259	333	373	405	356	417	335	224	261	222
対前年同月比(%)	▲86.9	13.5	155.7	222.0	91.9	46.3	88.1	137.6	170.0	49.0	62.9	0.9	▲41.5	▲18.7	▲18.1

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、31 事業所で前年同月と比較 3 事業所 (8.8%) 減少した。

31 事業所を産業別でみると「製卸売業・小売業」が 10 事業所、次いで「建設業」、「運輸業・郵便業」でそれぞれ 5 事業所などとなった。

解雇者数は、88 人で前年同月と比較し 23 人 (20.7%) 減少した。

88 人を産業別でみると「卸売業・小売業」が 28 人で、次いで、「運輸業・郵便業」で 22 人などとなった。

	26年度	27年度	27年			28年										28年度累計 前年度同期比 (%)
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
事業所数	368	361	34	22	21	27	19	36	47	28	24	25	21	25	31	201
前年同期比(%)	▲ 19.8	▲ 1.9	30.8	37.5	▲ 38.2	▲ 28.9	35.7	▲ 14.3	▲ 19.0	▲ 3.4	▲ 35.1	▲ 21.9	16.7	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.8
解雇者数 (人)	1,217	1,085	111	104	53	53	36	98	89	86	52	73	67	50	88	505
前年同期比(%)	4.4	▲ 10.8	▲ 36.6	258.6	▲ 45.4	▲ 27.4	9.1	▲ 38.8	▲ 67.4	▲ 24.6	▲ 32.5	23.7	45.7	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 31.8

産業別状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	31			5	4		1	5	10			1			4		1	
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	16.1	12.9	0.0	3.2	16.1	32.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	12.9	0.0	3.2	0.0
解雇者(人)	88	0		6	20		1	22	28			1			9		1	
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	6.8	22.7	0.0	1.1	25.0	31.8	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	10.2	0.0	1.1	0.0

6 雇用保険の状況

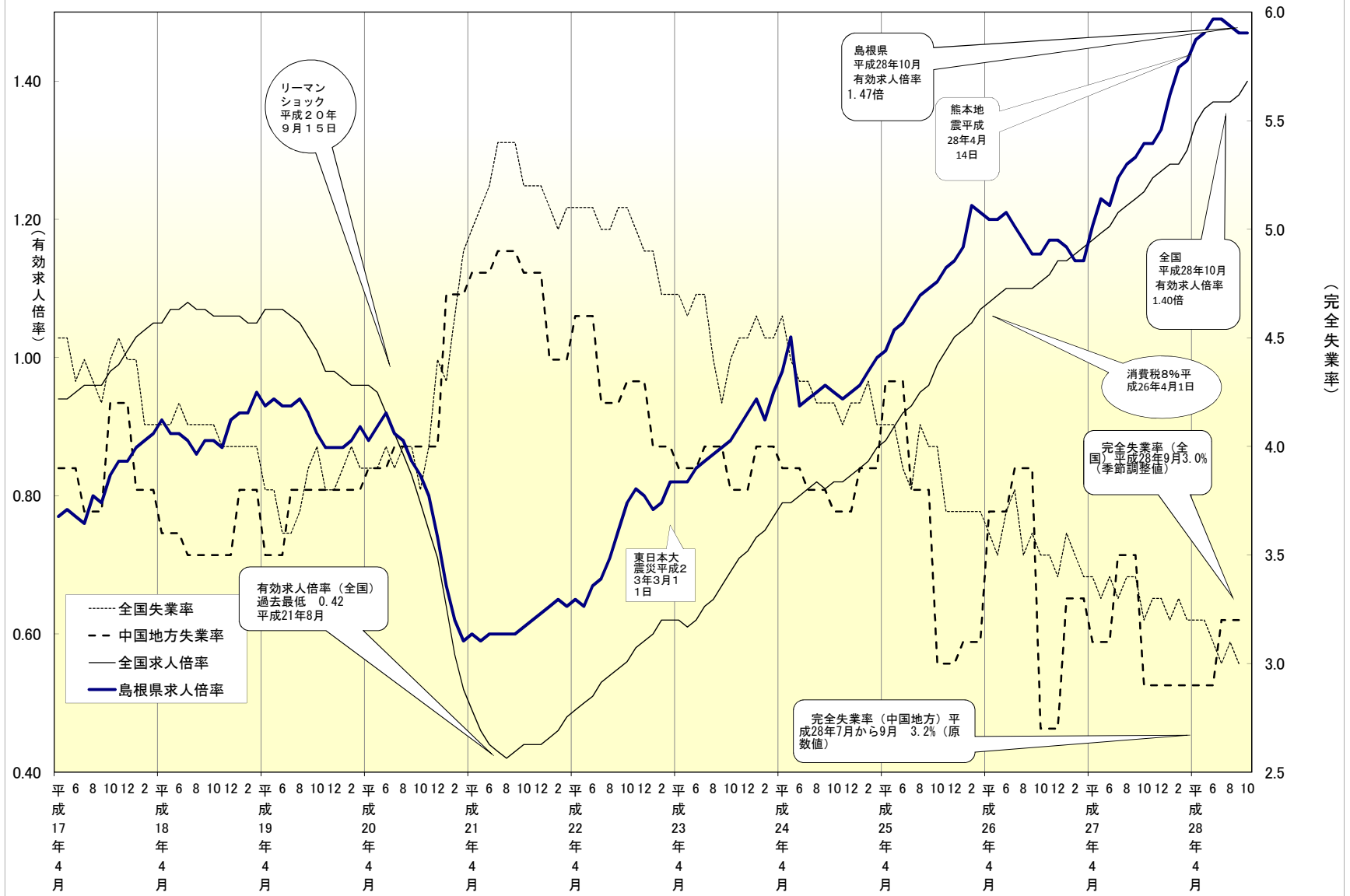
雇用保険受給資格決定件数は 710 件で前年同月と比較し 129 件 (15.4%) 減少した。

雇用保険受給者実人員は 2,470 人で前年同月と比較し 165 人 (6.3%) 減少した。

雇用保険被保険者数は 200,834 人で前年同月と比較し 897 人 (0.4%) 増加した。

	27年			28年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
受給資格決定件数(件)	839	557	481	726	617	762	1,451	937	781	624	728	662	710
前年同月比(%)	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 12.0	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 14.3	▲ 3.5	3.0	▲ 12.5	17.0	▲ 3.6	▲ 15.4
受給者実人員(人)	2,635	2,443	2,289	2,284	2,186	2,119	2,197	2,436	2,553	2,619	2,790	2,527	2,470
前年同月比(%)	▲ 12.1	▲ 11.0	▲ 15.8	▲ 15.2	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 17.0	▲ 13.9	▲ 15.9	▲ 13.5	▲ 3.6	▲ 8.1	▲ 6.3
被保険者数(人)	199,937	200,218	200,159	199,570	199,816	199,243	199,048	200,865	201,226	201,253	201,098	200,890	200,834
前年同月比(%)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.6	0.6	0.4

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

月	有効求人倍率 (季)	コ メ ン ト
平成27年 10月	1.31	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
11月	1.31	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
12月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
平成28年 1月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
2月	1.42	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
3月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
4月	1.46	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
5月	1.47	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
6月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
7月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
8月	1.48	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
9月	1.47	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
10月	1.47	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の平成28年度目標値に対する10月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

なお、雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、9月末時点の実績となっています。

1 就職件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,030	3,054	60.7%
出雲所	3,063	1,795	58.6%
雲南所	780	496	63.6%
石見大田所	716	386	53.9%
浜田所	2,325	1,229	52.9%
益田所	1,402	728	51.9%
島根労働局計	13,316	7,688	57.7%

2 充足件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,095	2,981	58.5%
出雲所	2,922	1,786	61.1%
雲南所	610	378	62.0%
石見大田所	555	331	59.6%
浜田所	2,090	1,115	53.3%
益田所	1,330	683	51.4%
島根労働局計	12,602	7,274	57.7%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	1,532	839	54.8%
出雲所	970	559	57.6%
雲南所	295	195	66.1%
石見大田所	205	109	53.2%
浜田所	720	399	55.4%
益田所	430	234	54.4%
島根労働局計	4,152	2,335	56.2%

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 正社員

正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

- **就職件数**
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)
- **充足件数**
有効求人が安定所の紹介により有効求職者と結びついた件数をいう。
- **常用**
雇用期間の定めのない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものをいう。(季節的な就労を除く)
- **雇用保険受給者の早期再就職件数**
雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した受給者の数をいう。